

川越市

令和6年度予算のポイント

令和6年2月

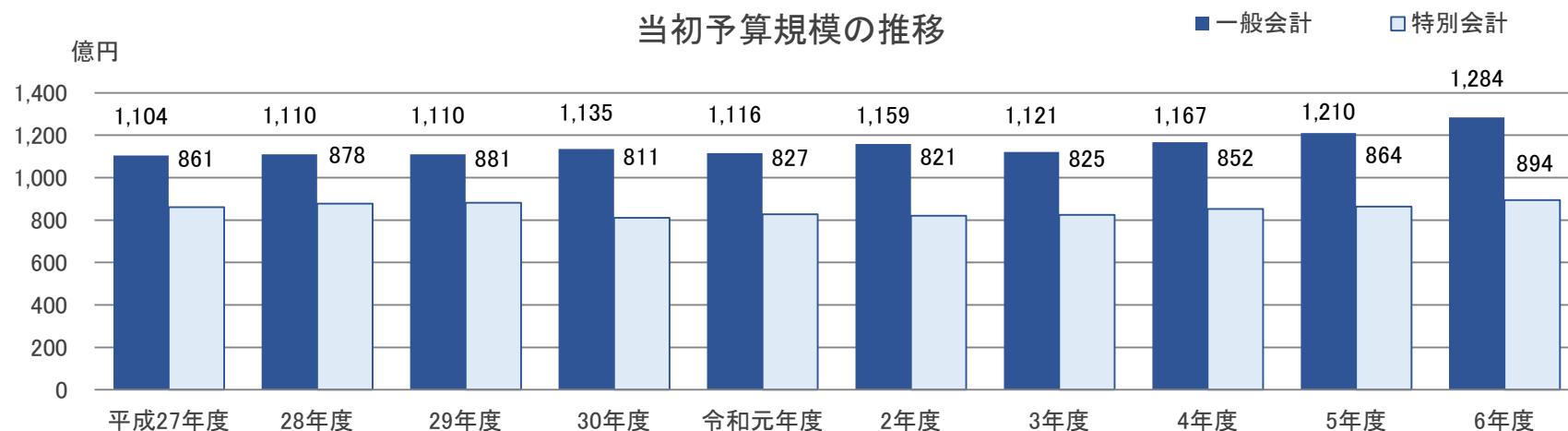


川越市シンボルマーク

1 予算の規模

令和6年度一般会計予算

1, 283億5千万円 (対前年度比 73億5千万円増)

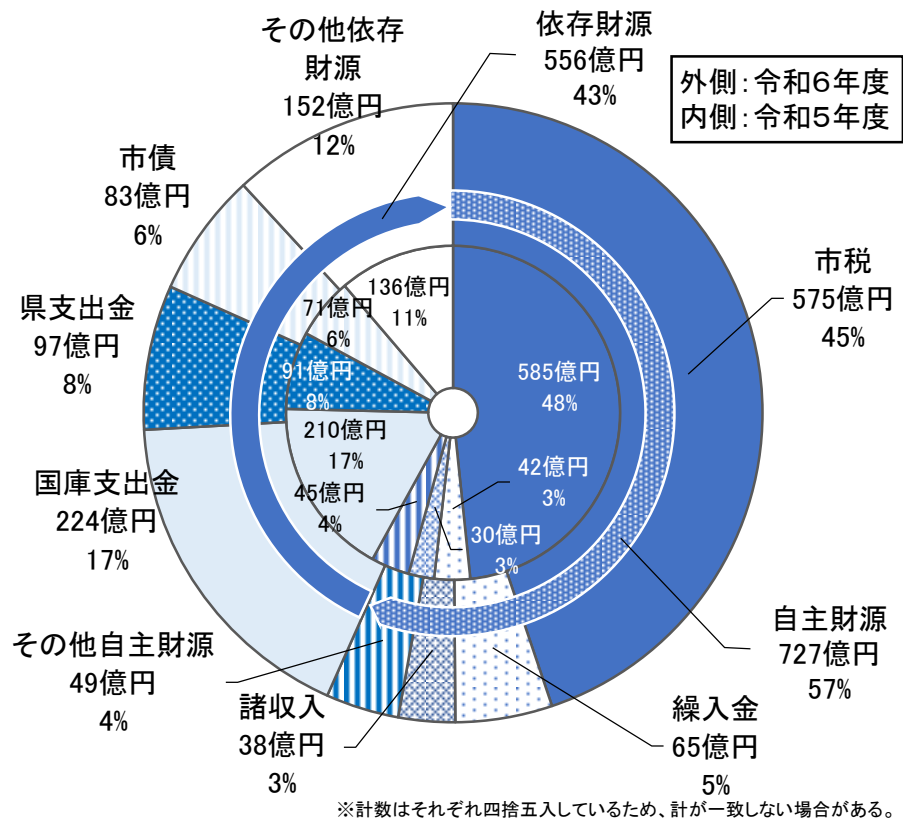


- 令和6年度予算では、福祉施策の推進や都市基盤の整備とともに、こども・子育て施策の強化や地域経済への支援、防災対策、DXなどに取り組む
- 令和6年度一般会計予算は、過去最大となった令和5年度当初予算の規模を73億5千万円(6.1%)上回り、過去最大を更新

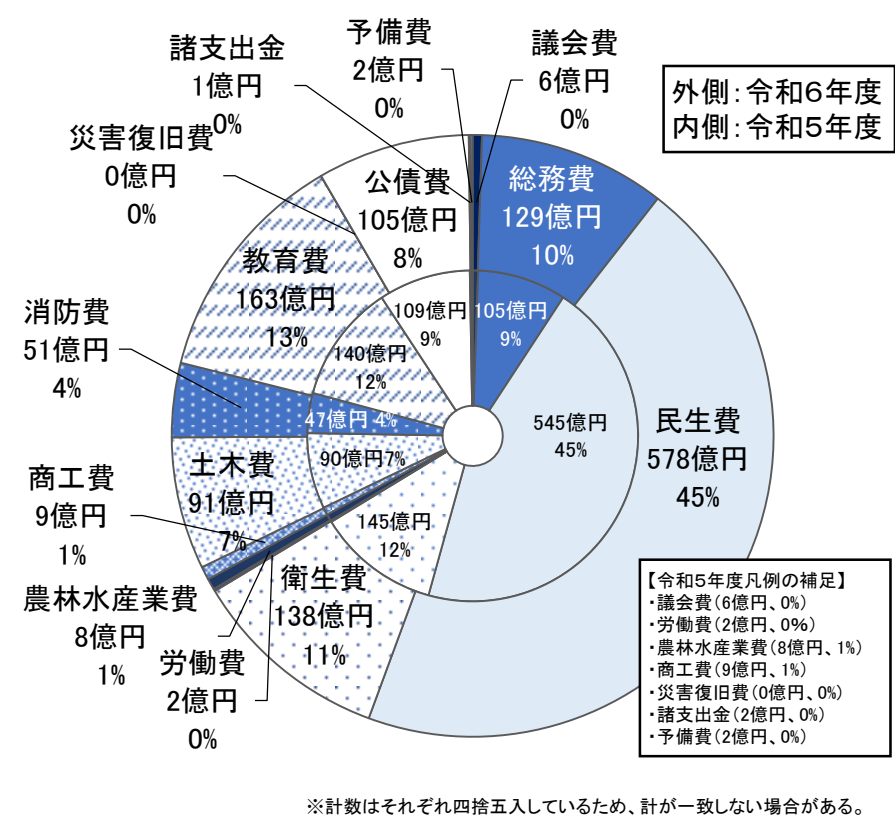
※特別会計と合わせた予算総額も2,177億9,851万1千円で過去最大の予算規模となりました。

2 一般会計歳入歳出予算

歳入



歳出 (目的別)

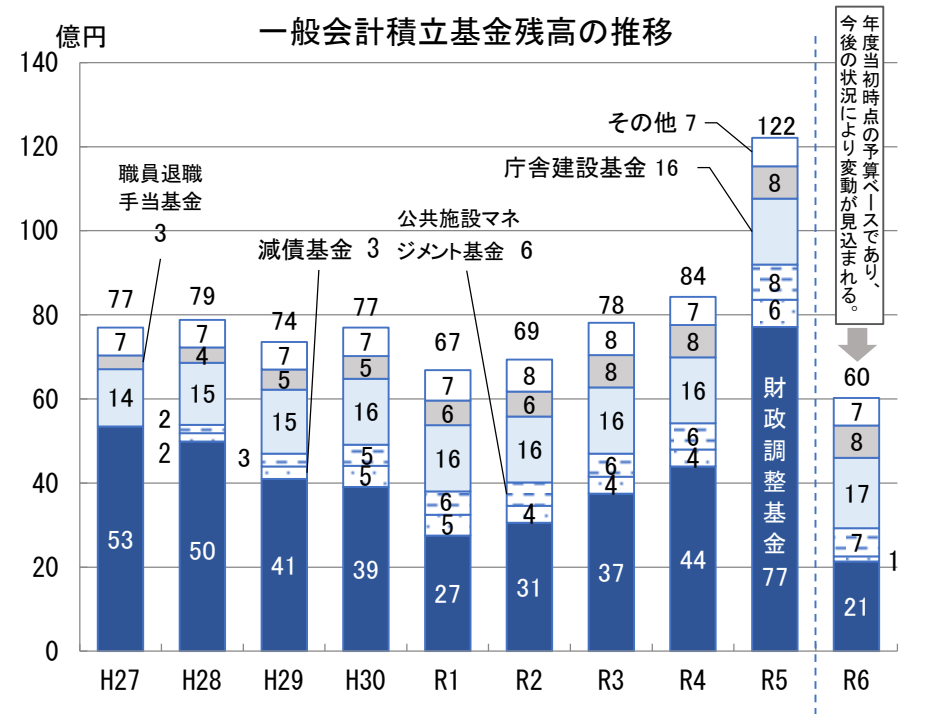
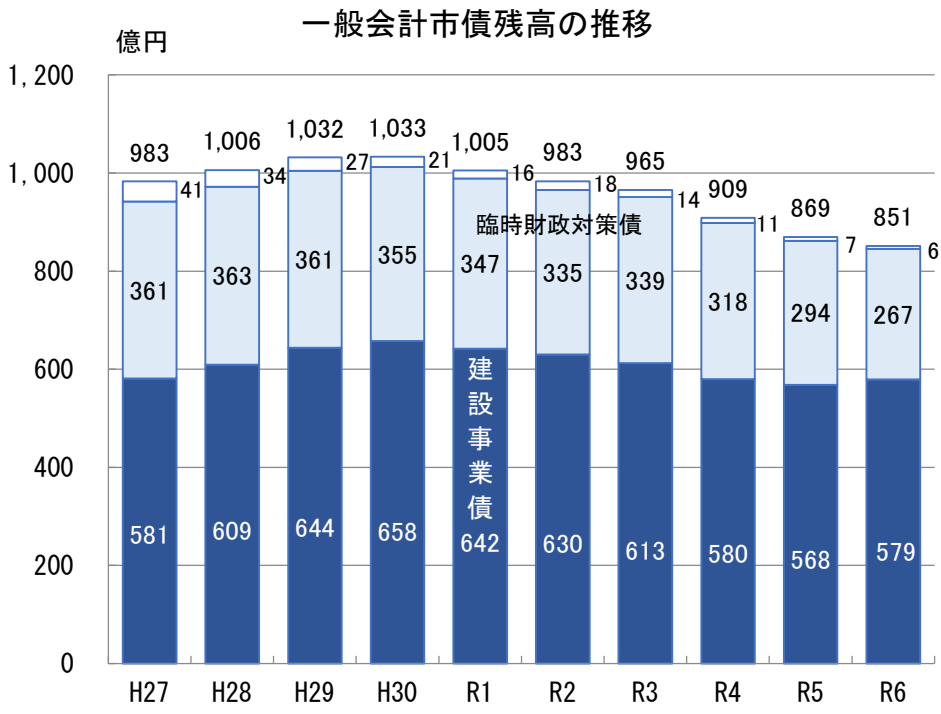


- 歳入は、雇用や所得環境の改善に伴い、市税が定額減税の減収分として補填される地方特例交付金と合わせると、前年度と同規模を見込む
- 歳出は、民生費が過去最大の578億円を計上するとともに、総務費及び教育費は大幅な増加となる

3 市債残高及び積立基金の状況

市債残高の状況

積立基金の状況



※R4までは決算、R5は一般会計補正予算第8号後見込み、R6は予算見込み
 ※計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

※R4までは決算、R5は一般会計補正予算第8号後見込み、R6は予算見込み
 ※計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

- 令和6年度末の市債残高は、前年度から18億円減の851億円を見込む
- 令和6年度末の積立基金残高は、財源対策として財政調整基金から約56億円を取り崩したこと等により、約21億円を見込む

4 重点施策の体系

第四次川越市総合計画を踏まえ、令和6年度予算においては、以下の施策を積極的に推進することとします。

(1) 子どもを安心して産み、育てることができるまちづくり

(2) 魅力を高め、活力を生み出すまちづくり

(3) 人と人とがつながり、安心して暮らせるまちづくり

(4) 将来にわたって持続可能なまちづくり



(1)子どもを安心して産み、育てることができるまちづくり

こども医療費支給

1,536,114千円

こどもの保健の向上と福祉の増進を図るため、令和6年4月からこども医療費助成(入院・通院)の対象年齢を15歳(中学校3年生)から18歳(高校3年生相当)に引き上げます。



- 登録されている対象世帯には、令和6年3月末までに新受給資格証を送付する予定です。

担当部署:こども未来部こども政策課

産後ケア事業

8,669千円

産後ケア事業について、短期入所型及び通所型の拡充に加え、新たに訪問型を開始することで、産後に育児等の支援が必要な方に対する支援を強化します。

【短期入所型(拡充)】

対象:出産後1年以内の母子、利用上限:最大5日まで

【通所型(拡充)、訪問型(新規)】

対象:出産後1年以内の母子、利用上限:通所型、訪問型を合わせて最大5日まで

※自己負担額は、所得区分(課税世帯、非課税世帯、生活保護受給者)に応じて異なります。

担当部署:(令和6年度)こども未来部母子保健課
(令和5年度)保健医療部健康づくり支援課

乳幼児健康診査の充実

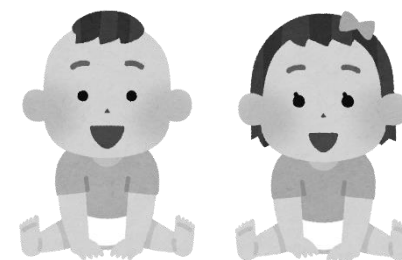
乳幼児の出生から就学前まで切れ目のない健康診査を行うため、新たに1か月児健診と5歳児健診の早期の実施を図ります。

【1か月児健康診査(新規)】(予算額:8,985千円)

医療機関に委託して行う個別健康診査の費用の一部を助成する予定です。

【5歳児健康診査(新規)】(予算額:2,831千円)

希望者に対する集団健康診査として実施する予定です。



※現在、川越市では「4か月児」、「1歳6か月児」、「3歳児」に対して乳幼児健康診査を実施しています。

担当部署:(令和6年度)こども未来部母子保健課
(令和5年度)保健医療部健康づくり支援課

こどもの生活・学習支援事業補助金【新規】

1,701千円

ひとり親家庭や生活困窮世帯等の子どもに対して、受験料や模試費用を補助することで進学に向けた支援を行います。

①担当部署:福祉部生活福祉課(予算額1,431千円)

- ・対象者:川越市生活困窮者学習・生活支援事業に登録している子ども
- ・支援内容:受験料(高校3年生) … 53,000円(上限額)
模試費用(高校3年生) … 8,000円(上限額)
模試費用(中学校3年生) … 6,000円(上限額)

②担当部署:こども未来部こども家庭課(予算額270千円)

- ・対象者:川越市ひとり親家庭等学習支援事業に登録している子ども
- ・支援内容:模試費用(中学校3年生) … 6,000円(上限額)



学校部活動における地域連携・地域移行の推進

部活動の地域連携を推進するとともに、休日の地域クラブへの地域移行を段階的に進めるため、部活動指導員の増員やモデル事業の実施とともに推進体制を整備します。

※①②③の事業については、財源の一部として学校部活動地域連携・地域移行推進基金を活用します(基金繰入金として2,000千円を充当)。

① (仮称)川越市地域クラブ活動推進に向けた懇話会【新規】 214千円

- 保護者や地域スポーツ・文化芸術団体などから幅広く意見交換を行うため、部活動の地域連携や地域移行に関する懇話会を新たに開催します。

担当部署: 学校教育部教育指導課

② 中学校部活動指導員配置 6,008千円

- 中学校において専門的な指導を行える部活動指導員を増員します。

担当部署: 学校教育部教育指導課

③ 地域クラブ活動に係る指導者派遣事業【新規】 1,333千円

- 教育委員会と連携し、地域クラブ活動についてモデル事業として実施します。

- 担当部署: 文化スポーツ部文化芸術振興課 (予算額: 625千円)
 - 担当部署: 文化スポーツ部スポーツ振興課 (予算額: 708千円)
- 地域スポーツ・文化芸術団体などから地域クラブ活動に人材を派遣予定

小学校体育館空調設備等整備(第3期)【継続費事業】 43,200千円

児童生徒の体調管理や熱中症対策、また災害時の避難所の環境改善を図るため、市立小中学校への体育館空調設備等整備について、第3期事業(小学校のみ)に着手します。

項目	設置校	事業費総額	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	第1期事業(事業中)	7校 603,700千円	設計・工事		
	第2期事業(事業中)	7校 678,000千円	設計・工事		
	第3期事業	18校 1,772,200千円	設計・工事		
中学校	第1期事業(事業中)	11校 930,100千円	設計・工事		
	第2期事業(事業中)	11校 1,190,000千円	設計・工事		
計	54校				

※自立発電型(停電対応型)の室外機を設置することにより、自然災害時(停電時)もエアコン、非常用コンセント、一部照明の使用も可能とする予定です。体育館照明のLED化などもあわせて実施します。

担当部署:教育総務部教育財務課

水泳指導業務委託

16,346千円

水泳授業の民間業務委託について、モデル校(南古谷小、仙波小)における対象を全学年に拡大し、引き続き、児童の安全面や移動時間等の検証を行います。

※令和5年度は、モデル校において5・6年生を対象に実施しました。

担当部署:学校教育部教育指導課

(2) 魅力を高め、活力を生み出すまちづくり

文化創造インキュベーション施設運営管理【新規】 61,923千円

市指定文化財である旧川越織物市場及び旧栄養食配給所を保存・活用するため、令和6年4月に川越市文化創造インキュベーション施設を開設します。



- 令和6年度は、利用者の創業や新たなビジネス創出のための支援等を行います。

担当部署：都市計画部都市景観課

(仮称)川越市汚泥再生処理センター施設整備【新規】 11,557千円

老朽化が進行している環境衛生センターについて、施設を更新するため、設計・施工・維持管理及び運営業務を一括で発注するDBO方式により施設整備を行います。

- 令和6年度は、事業者選定支援業務委託を発注して事業者の選定を行います。
(令和7年3月に事業者と契約を締結する予定です。)

※更新整備のため、継続費（期間：令和6年度～令和9年度、総額：38億8,610万円）を新たに設定します。

※運営業務のため、債務負担行為（期間：令和6年度～令和24年度、限度額：40億3,387万7千円）を新たに設定します。

担当部署：環境部環境施設課

南古谷駅周辺地区整備

942,815千円

JR川越線南古谷駅の自由通路設置及び橋上化等に関する実施設計(令和5~6年度)を進めるとともに、南古谷伊佐沼線の用地取得及び道路整備を行います。

令和6年度は、自由通路等整備に係る工事の施行協定をJR東日本と締結予定です。

※協定締結に向けて債務負担行為(期間:令和6年度~令和10年度、
限度額:4,535,000千円)を新たに設定します。

担当部署:都市計画部都市整備課

広域幹線(市道)整備

都市間連携やバイパス機能の強化などのため、(仮称)川越東環状線の整備を推進します。

① 市道0023・3571号線整備(道路工事等) 196,000千円

- 令和6年度は、用地取得済みの区間の道路整備工事や菅間緑地内の樹木伐採等を行います。

担当部署:建設部道路街路課

② 市道0023・3571号線整備(用地取得) 158,290千円

- 市道0023・3571号線の整備を推進するため、必要な用地取得を推進します。

担当部署:建設部用地課

物価高騰対策

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、給食食材費等高騰対策や公共交通事業者及び宅配事業者への支援、省エネルギー対策を行います。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施します。

【給食食材費等高騰対策】

①学校給食における給食食材費等高騰対策(学校教育部学校給食課) … 113,142千円

・小・中学校等の給食食材費について、食材費等の高騰による影響を抑制するため、予算の増額を行います。

小学校 令和6年度食材費 933,594千円 - 学校給食費実費徴収金 866,313千円 = 67,281千円

中学校等 令和6年度食材費 603,412千円 - 学校給食費実費徴収金 557,551千円 = 45,861千円

②公立保育所における給食食材費等高騰対策(こども未来部保育課) … 27,104千円

・公立保育所の給食食材費について、食材費等の高騰による影響を抑制するため、予算の増額を行います。

公立保育所 令和6年度食材費 195,104千円 - 物価高騰前の食材費相当額 168,000千円 = 27,104千円

③民間保育所等における給食食材費等高騰対策(こども未来部保育課) … 35,763千円

④認可外保育施設における給食食材費等高騰対策(こども未来部こども政策課) … 5,192千円

・民間保育所等や認可外保育施設に対して園児数に応じて補助金を交付します。

1園当たりの補助額 600円(補助単価) × 利用園児数 × 12月



【公共交通事業者及び宅配事業者への支援】

⑤公共交通事業者乗務員確保・育成支援金(都市計画部交通政策課) … 25,000千円

・路線バス事業者及びタクシー事業者に対して、乗務員の確保や従業員の二種免許取得費用を補助します。

乗務員確保 … 路線バス事業者 20万円/人、タクシー事業者 13万円/人

乗務員育成 … 路線バス事業者 補助率1/2(上限20万円/人)、タクシー事業者 補助率1/2(上限13万円/人)

⑥公共交通事業者事業継続支援金(都市計画部交通政策課) … 27,500千円

・路線バス事業者及びタクシー事業者に対して、経営改善への取組等を目的とした事業継続支援金を交付します。

路線バス事業者 … バス運行系統数 × 30万円(上限600万円)

タクシー事業者 … 保有車両数 × 4万円

⑦置き配バッグ無料配布(産業観光部産業振興課) … 41,712千円

・宅配事業者の再配達を抑制するため、市民に置き配バッグを配布します。

6,000世帯に無料配布(希望者多数の場合は抽選)するとともに、利用後のアンケート調査を実施

【省エネルギー対策】

⑧省エネ家電買い換え促進(環境部環境政策課) … 42,433千円

・エネルギー価格高騰の影響を受ける市民に対して、省エネ家電への買い換えを支援します。

補助対象機器 … エアコンまたは冷蔵庫(統一省エネルギーラベルの評価が3つ星以上)

補助金額 … 本体購入価格(税抜)の1/3または3万円のいずれか低い額

⑨LED照明設備導入支援(環境部環境政策課) … 7,516千円

・エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等に対して、LED照明切り替え工事に要する費用を支援します。

補助金額 … 工事費用の1/2または30万円のいずれか低い額

(3)人と人がつながり、安心して暮らせるまちづくり

高齢者補聴器購入費補助【新規】

3,000千円

認知症予防の一助となる高齢者の耳の聞こえを改善する補聴器について、その利用を促進するため、購入費の補助制度を創設します。



- 補聴器が必要な65歳以上の高齢者※を対象に、管理医療機器認定を受けた製品の購入費用について、3万円を上限に助成します。

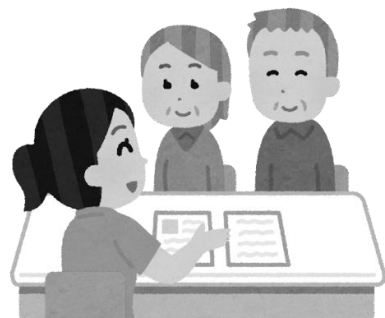
※聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けている方は対象外とします。

担当部署:福祉部高齢者いきがい課

介護
特会

地域包括ケア自立支援応援マニュアル作成及び研修の実施【新規】

本人の望む暮らしを実現するための支援に関するマニュアルを作成するとともに、介護事業所や自立支援型地域ケア会議の関係者に対して研修を行います。



【担当部署】福祉部介護保険課（予算額：5,588千円）

マニュアルを作成するとともに、市内介護事業所に対して周知・研修を行います。

【担当部署】福祉部地域包括ケア推進課（予算額：2,299千円）

マニュアルに基づき自立支援型地域ケア会議に関わるコーディネーターや助言者に対して研修を行います。

コミュニティソーシャルワーカー配置事業

36,333千円

社会福祉協議会において実施しているコミュニティソーシャルワーカー※配置事業について、地域福祉を推進していくため、相談支援体制の充実を図ります。

※コミュニティソーシャルワーカーは、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、相談支援や地域づくりにおけるコーディネーター役を担っています。

担当部署：福祉部福祉推進課

(仮称)霞ヶ関北市民センター建設

572,600千円

霞ヶ関北公民館と霞ヶ関北市民センターを霞ヶ関北小学校跡地に移転し、公民館と出張所機能を併せ持つ市民センターとして整備します。

令和7年度の完成を目指し、継続費を設定して建設工事に着手します。



改築する霞ヶ関北公民館

【建設概要】

- ・所在地 川越市霞ヶ関北6丁目30番地2(敷地面積:5,837㎡)
- ・建築概要 鉄骨造平屋建(延床面積:約1,050㎡を予定)

【継続費の設定額】

- ・総額 952,600千円
- ・年割 令和6年度:572,600千円、令和7年度:380,000千円

担当部署:(令和6年度)市民部地域づくり推進課
(令和5年度)教育総務部地域教育支援課

(4)将来にわたって持続可能なまちづくり

防災ラジオの導入【新規】

19,645千円

避難指示等の緊急情報について、情報伝達手段の強化を図るため、コミュニティFM放送（ラジオ川越）※と連携した防災ラジオ※の有償譲渡を行います。

- 令和6年度は500台を導入する予定であり、浸水想定区域などに居住しているなど必要性の高い市民に対して優先的に配布します。

※本市では、株式会社小江戸FM（ラジオ川越）と令和3年5月に災害時緊急放送に関する協定を締結しています。

※防災行政無線を受信した際に、待機状態や他局選局中であっても、コミュニティFM放送（ラジオ川越）に自動で切り替わり、緊急割込放送を聞くことができるラジオのことです。

担当部署:防災危機管理室

避難行動要支援者個別避難計画作成【新規】

1,400千円

避難行動要支援者※ひとり一人について避難支援者、避難先や避難の際に配慮すべき事項などを記載した個別避難計画の作成を推進します（令和6年度は、約200名分作成予定）。

- 個人情報等の外部提供に同意している避難行動要支援者のうち、家屋倒壊等氾濫想定区域など災害リスクの高い地域に居住している方から作成していきます。

※避難行動要支援者とは、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する人のことをいいます。

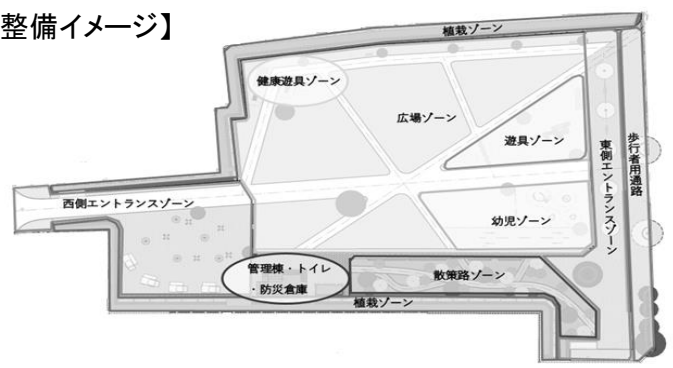
担当部署:防災危機管理室

(仮称)新宿町1丁目広場防災施設等整備

145,900千円

川越駅西口の川越地方庁舎跡地について、防災機能を有する広場として活用を図るため、整備工事に着手します。

【整備イメージ】



【土地概況】

- ・所在地 川越市新宿町1丁目1番1
- ・敷地面積 11,854.97㎡

【今後のスケジュール】

- ・令和6年度 造成工事(第1期工事)
- ・令和7年度 広場整備工事(第2期工事)

担当部署:都市計画部公園整備課

総合体育館空調設備設計業務委託【新規】

19,561千円

総合体育館利用者への熱中症対策とともに、災害時の緊急避難所としての環境改善を図るため、施設全体の空調化に向けた取組を進めます。



- ・ 令和6年度は、既存のメインアリーナ2階の空調設備の機能強化に関する設計に加え、メインアリーナや各武道場などの競技スペースへの空調導入に関する設計を行います。

← 総合体育館メインアリーナ

担当部署:文化スポーツ部スポーツ振興課

雨水対策関連事業

大雨に強いまちづくりを進めるため、準用河川久保川の改修や寺尾地区、下小坂地区の内水対策に取り組みます。

① 下小坂樋管周辺内水対策 38,000千円

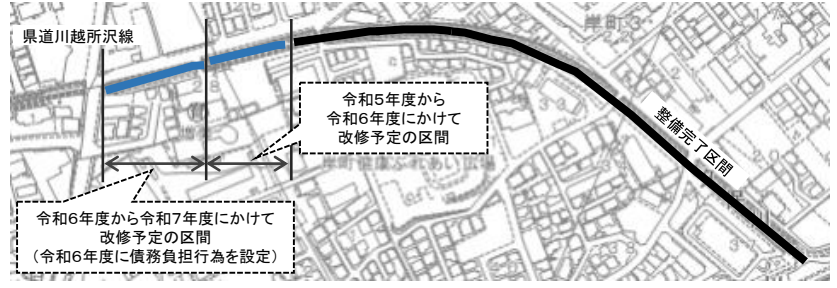
令和6年度は、下小坂樋管において内水対策施設の整備に着手します。

※令和7年度工事分として、債務負担行為（57,000千円）を設定します。

② 準用河川久保川改修工事 128,900千円

準用河川久保川について、治水安全度の向上を図るため、改修工事を引き続き実施していきます。

※令和7年度改修工事分として、債務負担行為（75,600千円）を設定します。



事業①及び②の担当部署:建設部河川課

③ 川崎調整池整備負担金【公共下水道事業会計】 613,811千円

川越江川内水対策事業として、ふじみ野市が実施する事業に負担金を支出します。

※本事業は、ふじみ野市と締結した「内水対策施設の整備に関する協定」（令和3年1月26日）に基づき負担するものです。

担当部署:上下水道局下水道課
関係部署:建設部河川課

公共施設太陽光発電導入可能性調査【新規】

10,500千円

公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を推進するため、既存公共施設に対する導入可能性や導入方法等を調査します（築年数を考慮し、約80施設を調査予定）。

担当部署：環境部環境政策課

行政のデジタル化や業務効率化の推進

- ①電子契約システムの導入（総務部契約課） … 264千円
- ②埼玉県競争入札参加資格審査共同受付への参加（物品）（総務部契約課） … 9,122千円
- ③市公式ホームページのリニューアル（広報室） … 44,974千円
・アクセス性やユーザビリティの向上など、情報発信力を強化します。
- ④冊子版の例規集の廃止及び例規等の左横書き化（総務部総務課） … 4,338千円
- ⑤BPR支援業務委託（総合政策部行政改革推進課） … 11,000千円
・外部コンサルタントを活用して、業務プロセスの視点から業務の見直しを行います。
- ⑥教育・保育給付費等業務管理システム構築（こども未来部保育課） … 18,137千円
・民間保育施設等との給付費等業務の申請や請求手続などを一元的に処理できるシステムを導入します。
- ⑦道路台帳平面図等の窓口閲覧・交付システム整備事業（建設部建設管理課） … 30,183千円
・道水路境界について来庁者が検索や閲覧できるシステムを窓口に設置します。

(5)その他

庁舎建設基金への積立

101,575千円

昭和47年に建築された本庁舎を更新し新庁舎を建設するための費用を確保するため、川越市庁舎建設基金に積み立てを行います。



- 令和6年度は庁舎建設に向けて課題の整理を行います。

※庁舎建設基金の残高は、令和5年度末見込で約15.7億円となっています。

担当部署:総合政策部政策企画課